



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 鳥越製粉株式会社
コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高峰 和宏
(氏名) 中川 龍二三
配当支払開始予定日

TEL 092-477-7112
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	22,586	3.9	1,226	△33.3	1,404	△28.9	882	△24.7
25年12月期	21,737	3.7	1,837	14.4	1,976	15.2	1,171	20.6

(注) 包括利益 26年12月期 3,149百万円 (11.6%) 25年12月期 2,821百万円 (52.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	37.90	—	3.2	3.8	5.4
25年12月期	50.34	—	4.6	6.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	38,721	29,427	75.9	1,263.02
25年12月期	34,930	26,557	75.9	1,139.71

(参考) 自己資本 26年12月期 29,396百万円 25年12月期 26,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,215	△1,550	△495	9,987
25年12月期	1,082	△930	△558	10,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	12.00	12.00	279	23.8	1.1
26年12月期	—	—	—	12.00	12.00	279	31.7	1.0
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		30.4	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.9	600	6.2	700	4.6	450	11.9	19.33
通期	23,070	2.1	1,300	6.0	1,420	1.1	920	4.3	39.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	26,036,374 株	25年12月期	26,036,374 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,761,477 株	25年12月期	2,761,256 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	23,275,056 株	25年12月期	23,275,170 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	21,607	4.1	1,268	△29.8	1,441	△25.9	913	△22.5
25年12月期	20,754	3.8	1,807	15.0	1,943	15.2	1,179	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	39.25	—
25年12月期	50.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	37,885		29,178	77.0			1,253.65	
25年12月期	34,190		26,277	76.9			1,128.98	

(参考) 自己資本 26年12月期 29,178百万円 25年12月期 26,277百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	1.8	700	0.9	450	5.6	19.33
通期	22,050	2.1	1,450	0.6	950	4.1	40.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績に関する事項は、添付資料P.2「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 食料品	4
(2) 飼料	4
(3) その他	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と数値目標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 生産、受注及び販売の状況	7
(1) 生産実績	7
(2) 受注状況	7
(3) 販売実績	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による各種経済対策を背景に緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長引くなど、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましては、円安によるコストアップの影響を受ける一方、依然として低価格品志向が続き、収益環境は一層厳しさを増しております。また、食品への異物混入問題を一つの契機として消費者の食の安心・安全への関心が一層高まっております。

このような状況の中にあって当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画「ACTION 2014」に基づく諸施策の実施に取り組み、経営の効率化と中核事業の競争力強化に努めました。

営業面につきましては、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が改定されたことに伴い、当社は業務用小麦粉の価格改定を実施しました。また、業務用食品展示会において、低糖質食品「パン de スマート」シリーズを出展し低糖質食品の普及を図るとともに、美味しさの追求と更なる品質の向上に努めました。更に、「ヌードルメーカー」専用の低糖質めんミックスをはじめとした家庭用低糖質食品の品揃えの充実を行うなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は225億8千6百万円と前年同期に比べ8億4千8百万円(3.9%)の増収となりました。

収益面におきましては、販売競争激化の影響や原材料価格の高騰、電力料金の値上げ、人件費や物流費などの諸経費の増加など、厳しい収益環境が続き、経常利益は14億4百万円と前年同期に比べ5億7千1百万円(28.9%)の減益、当期純利益は8億8千2百万円と前年同期に比べ2億8千9百万円(24.7%)の減益となりました。

単一セグメント内の区別の状況は次のとおりであります。

(食料品)

- ①製粉については、小麦粉の出荷数量は減少しましたが、前期に実施した製品価格の値上げの影響などにより、売上高は121億7千6百万円(前年同期比3.8%増)となりました。
- ②食品については、低糖質シリーズの出荷数量が増加し、品質改良剤などの加工食品の売上も上伸したことなどにより、売上高は73億7千4百万円(前年同期比4.6%増)となりました。
- ③精麦については、精麦製品の出荷数量が増加したことに加え、原料価格の値上がりに伴い製品価格の値上げを行ったことにより、売上高は28億7千7百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量が減少したことにより、売上高は8千8百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

(その他)

その他については、売上高は6千9百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、通期では、売上高230億7千万円(前期比2.1%増)、経常利益14億2千万円(前期比1.1%増)、当期純利益は9億2千万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

なお、今後の穀物市況や為替の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予測困難であり、原料価格や製品価格の変動により今後業績に重要な変動が生じると見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は387億2千1百万円と前連結会計年度に比べ37億9千1百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券、有形固定資産などが増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は92億9千3百万円と前連結会計年度に比べ9億2千1百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金負債などが増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は294億2千7百万円と前連結会計年度に比べ28億7千万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は75.9%と前連結会計年度並みとなりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千5百万円と前連結会計年度比1億3千2百万円増加しました。この主な要因は、「税金等調整前当期純利益」や「仕入債務の増減額」が減少し、「たな卸資産の増減額」や「売上債権の増減額」が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億5千万円と前連結会計年度比6億1千9百万円支出が増加しました。この主な要因は設備投資による有形固定資産の取得が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億9千5百万円と前連結会計年度比6千2百万円支出が減少しました。この主な要因は長期借入金による収入が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、99億8千7百万円となり、前連結会計年度末比8億2千9百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率 (%)	77.0	75.9	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	44.5	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	39.3	48.3

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を基本としつつ、各事業年度の業績及び財務状況、内部留保の充実による経営基盤の強化、今後の経営環境等を総合的に勘案した上で決定する方針であります。また、内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・充実、並びに研究開発のための資金として活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり12円とさせて頂く予定で、連結配当性向は31.7%となります。

なお、次期(平成27年12月期)の配当金は、1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 食料品

① 製粉

当社が小麦粉、ライ麦粉、ふすま（副産物）の製造を行っております。販売については、当社が直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

② 食品

当社が家庭用・業務用プレミックス、イノベイトシリーズ（品質改良剤、日持向上剤）、その他加工食品の製造を行っております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー（連結子会社）がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)（連結子会社）が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠（副産物）の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料

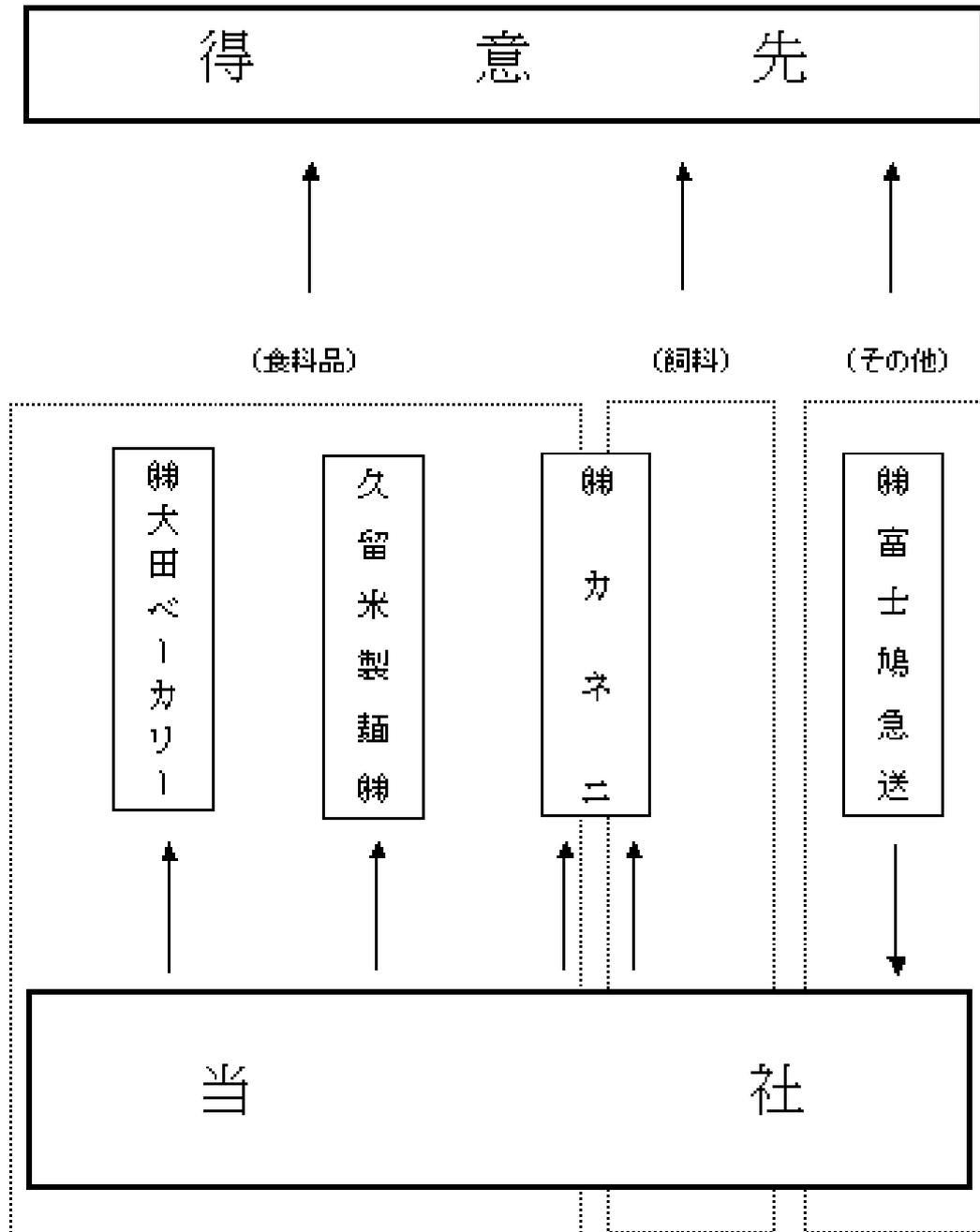
当社及び(株)カネニ（連結子会社）が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送（連結子会社）が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と数値目標

当社グループは、平成27年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「アドバンス 2017」を策定いたしました。食を通じて社会との共有価値の創造に取り組み、「世の中になくてはならない企業」として成長発展を続けることをビジョンとして取り組んでまいります。

その基本方針は次のとおりで、最終年度(平成29年12月期)の数値目標につきましては、連結売上高235億円、経常利益16億5千万円としております。

[基本方針]

- ①既存事業において、競争優位の価値を創造し持続的成長と安定的収益基盤を確立するために構造改革を行います。
- ②市場創造型のマーケット・チャレンジャーとして、競争力のある新たな価値を創出します。
- ③次世代の成長基盤を支える事業領域拡大を図ります。
- ④ステークホルダーとの良好な関係を構築しCSR経営を推進します。
- ⑤事業環境に適応した柔軟かつ機動的な経営を推進し、強靱な経営体制を構築します。

(3) 会社の対処すべき課題

消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。製粉業界におきましては、環太平洋経済連携協定(TPP)をはじめとした自由貿易協定の行方によって経営環境は激変し、企業間競争は一段と激しくなることが予想されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「アドバンス 2017」に基づく諸施策を確実に実施してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の区別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
食 料 品	製粉	11,771,030	12,305,083
	食品	5,766,494	6,192,513
	精麦	2,745,368	2,799,299
飼料		—	—
その他		—	—
合計		20,282,893	21,296,896

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の区別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
食 料 品	製粉	11,733,126	12,176,838	+ 3.8
	食品	7,050,696	7,374,406	+ 4.6
	精麦	2,762,993	2,877,879	+ 4.2
飼料		113,496	88,463	△ 22.1
その他		77,492	69,039	△ 10.9
合計		21,737,803	22,586,625	+ 3.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,692,979	6,422,701
受取手形及び売掛金	※1 3,465,837	※1 3,450,568
有価証券	4,542,500	4,242,500
商品及び製品	968,572	1,036,456
原材料及び貯蔵品	2,938,568	2,999,857
繰延税金資産	63,720	45,689
その他	107,807	143,272
貸倒引当金	△10,817	△5,189
流動資産合計	18,769,168	18,335,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,518,456	9,092,877
減価償却累計額	△6,912,840	△7,027,736
建物及び構築物 (純額)	1,605,616	2,065,140
機械装置及び運搬具	10,761,743	11,248,002
減価償却累計額	△9,741,527	△9,863,811
機械装置及び運搬具 (純額)	1,020,215	1,384,191
土地	5,390,698	5,366,169
建設仮勘定	328,956	205,547
その他	815,112	834,179
減価償却累計額	△650,980	△673,317
その他 (純額)	164,132	160,861
有形固定資産合計	※2 8,509,618	※2 9,181,910
無形固定資産		
無形固定資産合計	84,585	24,504
投資その他の資産		
投資有価証券	7,462,564	11,076,659
繰延税金資産	2,202	4,241
その他	202,535	178,887
貸倒引当金	△100,621	△80,531
投資その他の資産合計	7,566,679	11,179,257
固定資産合計	16,160,883	20,385,672
資産合計	34,930,052	38,721,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,722	1,194,914
短期借入金	※2 1,407,004	※2 2,250,720
未払法人税等	438,915	285,109
役員賞与引当金	39,730	36,500
解体撤去引当金	15,315	—
その他	906,976	1,025,925
流動負債合計	4,057,664	4,793,169
固定負債		
長期借入金	※2 1,412,329	※2 399,490
繰延税金負債	1,984,799	3,254,279
退職給付引当金	34,806	—
退職給付に係る負債	—	32,288
その他	882,874	814,580
固定負債合計	4,314,809	4,500,638
負債合計	8,372,474	9,293,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	19,229,327	19,832,065
自己株式	△2,123,660	△2,123,821
株主資本合計	22,722,003	23,324,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,804,903	6,072,019
その他の包括利益累計額合計	3,804,903	6,072,019
少数株主持分	30,670	31,120
純資産合計	26,557,578	29,427,721
負債純資産合計	34,930,052	38,721,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	21,737,803	22,586,625
売上原価	※5 16,691,028	※5 17,983,840
売上総利益	5,046,775	4,602,784
販売費及び一般管理費	※1, ※5 3,209,677	※1, ※5 3,376,706
営業利益	1,837,097	1,226,077
営業外収益		
受取利息	6,447	6,131
受取配当金	80,895	100,493
固定資産賃貸料	20,564	21,754
その他	63,528	77,730
営業外収益合計	171,435	206,110
営業外費用		
支払利息	27,048	25,069
その他	5,337	2,902
営業外費用合計	32,385	27,971
経常利益	1,976,147	1,404,216
特別利益		
固定資産売却益	※2 899	※2 1,813
投資有価証券売却益	—	1,396
国庫補助金	2,571	—
特別利益合計	3,471	3,210
特別損失		
固定資産売却損	※3 528	※3 1,970
固定資産除却損	※4 10,751	※4 6,970
減損損失	21,504	—
解体撤去引当金繰入額	15,315	—
特別損失合計	48,100	8,940
税金等調整前当期純利益	1,931,518	1,398,486
法人税、住民税及び事業税	736,548	471,791
法人税等調整額	22,707	44,206
法人税等合計	759,256	515,997
少数株主損益調整前当期純利益	1,172,261	882,488
少数株主利益	692	449
当期純利益	1,171,569	882,039

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,172,261	882,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648,890	2,267,116
その他の包括利益合計	※1 1,648,890	※1 2,267,116
包括利益	2,821,152	3,149,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820,460	3,149,155
少数株主に係る包括利益	692	449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	18,313,787	△2,123,498	21,806,626
当期変動額					
剰余金の配当			△256,029		△256,029
当期純利益			1,171,569		1,171,569
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	915,540	△162	915,377
当期末残高	2,805,266	2,811,070	19,229,327	△2,123,660	22,722,003

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,156,012	2,156,012	29,978	23,992,617
当期変動額				
剰余金の配当				△256,029
当期純利益				1,171,569
自己株式の取得				△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,648,890	1,648,890	692	1,649,582
当期変動額合計	1,648,890	1,648,890	692	2,564,960
当期末残高	3,804,903	3,804,903	30,670	26,557,578

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	19,229,327	△2,123,660	22,722,003
当期変動額					
剰余金の配当			△279,301		△279,301
当期純利益			882,039		882,039
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	602,737	△160	602,577
当期末残高	2,805,266	2,811,070	19,832,065	△2,123,821	23,324,580

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,804,903	3,804,903	30,670	26,557,578
当期変動額				
剰余金の配当				△279,301
当期純利益				882,039
自己株式の取得				△160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,267,116	2,267,116	449	2,267,565
当期変動額合計	2,267,116	2,267,116	449	2,870,143
当期末残高	6,072,019	6,072,019	31,120	29,427,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,931,518	1,398,486
減価償却費	508,666	594,034
減損損失	21,504	—
のれん償却額	17,404	8,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,572	△25,718
受取利息及び受取配当金	△87,342	△106,625
支払利息	27,048	25,069
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,020	△3,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△533	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,417	15,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△906,903	△129,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	440,255	△54,808
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,380	7,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,396
その他	△15,031	17,783
小計	1,674,996	1,742,919
利息及び配当金の受取額	87,342	106,625
利息の支払額	△27,552	△25,145
法人税等の支払額	△652,419	△609,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,367	1,215,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4,998	—
定期預金の預入による支出	△420,274	△679,054
定期預金の払戻による収入	105,054	419,674
有形固定資産の取得による支出	△659,518	△1,227,291
有形固定資産の売却による収入	33,600	35,922
無形固定資産の取得による支出	△760	△340
投資有価証券の取得による支出	△362	△106,367
投資有価証券の売却による収入	—	2,049
貸付けによる支出	△60	△100
貸付金の回収による収入	1,780	1,395
その他	5,003	3,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930,538	△1,550,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△59,908	△46,759
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△441,667	△469,123
自己株式の取得による支出	△162	△160
配当金の支払額	△256,704	△279,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,443	△495,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	1,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405,977	△829,659
現金及び現金同等物の期首残高	11,222,880	10,816,902
現金及び現金同等物の期末残高	10,816,902	9,987,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 (株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、期間5年の定額法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用し、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	18,505千円	17,874千円

※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(1) 工場財団		
① 工場財団組成物件帳簿価額		
建物及び構築物	714,186千円	838,429千円
機械装置及び運搬具	661,845	717,108
土地	1,299,568	1,299,568
その他の有形固定資産	15,147	19,005
計	2,690,749	2,874,111
② 対応債務		
短期借入金	260,000千円	260,000千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	688,000	608,000
計	948,000	868,000
(2) 工場財団以外		
① 帳簿価額		
建物及び構築物	—千円	333,208千円
土地	—	75,026
計	—	408,234
② 対応債務		
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	—千円	190,881千円
計	—	190,881

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売運賃	1,282,743千円	1,348,552千円
役員賞与引当金繰入額	39,730	36,500
給料及び手当	606,433	636,556
賞与	141,642	181,245
退職給付費用	33,954	33,015

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	899千円	1,384千円
土地	—	429
合計	899	1,813

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	15千円
土地	—	1,954
リース資産	528	—
合計	528	1,970

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	6,877千円	4,181千円
機械装置及び運搬具	3,837	2,628
その他	36	160
合計	10,751	6,970

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	240,452千円	256,485千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,551,672千円	3,508,381千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,551,672	3,508,381
税効果額	△902,781	△1,241,265
その他有価証券評価差額金	1,648,890	2,267,116
その他の包括利益合計	1,648,890	2,267,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,760,996	260	0	2,761,256	(注)
合計	2,760,996	260	0	2,761,256	

(注) 普通株式の自己株式の増加260株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 開催 第78期定時株主総 会	普通株式	256,029	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 開催 第79期定時株主総 会	普通株式	279,301	利益剰余金	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,761,256	221	0	2,761,477	(注)
合計	2,761,256	221	0	2,761,477	

(注) 普通株式の自己株式の増加221株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 開催 第79期定時株主総 会	普通株式	279,301	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成27年3月27日開催の第80期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 開催 第80期定時株主総 会	普通株式	279,298	利益剰余金	12	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	6,692,979千円	6,422,701千円
有価証券勘定	4,542,500	4,242,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△418,577	△677,957
現金及び現金同等物期末残高	10,816,902	9,987,243

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	50,000	50,483	483
合計	50,000	50,483	483

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	50,000	50,833	833
合計	50,000	50,833	833

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,743,179	850,161	5,893,018
小計	6,743,179	850,161	5,893,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	447,153	452,051	△4,897
その他	4,542,500	4,542,500	—
小計	4,989,653	4,994,551	△4,897
合計	11,732,833	5,844,712	5,888,120

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,699,082	1,302,579	9,396,502
小計	10,699,082	1,302,579	9,396,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	4,242,500	4,242,500	—
小計	4,242,500	4,242,500	—
合計	14,941,582	5,545,079	9,396,502

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	222,230千円	327,577千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,049	1,396	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部従業員については退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	34,806千円
年金資産	—
退職給付引当金	34,806

その他の退職給付債務に関する事項

当社の退職一時金制度の対象となる従業員数及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人未満のため、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	70,292千円
--------	----------

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の従業員については退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

当社及び連結子会社が設けている退職一時金制度は、対象となる従業員数がいずれも300人未満のため、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	34,806千円
退職給付費用	6,689
退職給付の支払額	△9,208
退職給付に係る負債の期末残高	32,288

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,288千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,288
退職給付に係る負債	32,288千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,288

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,689千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、62,245千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金 (1年以内支払予定含む)	248,231千円	230,801千円
減価償却費	83,336	72,022
投資有価証券	49,396	49,050
貸倒引当金	38,655	30,030
未払事業税	35,018	23,051
税務上の繰越欠損金	3,782	18,801
退職給付引当金	12,596	—
退職給付に係る負債	—	11,673
その他	29,146	19,002
繰延税金資産小計	500,163	454,434
評価性引当額	△32,088	△30,585
繰延税金資産合計	468,074	423,849
繰延税金負債との相殺	△402,152	△373,918
繰延税金資産の純額	65,922	49,931
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,083,217	3,324,482
土地	303,525	303,525
固定資産圧縮積立金	209	189
繰延税金負債合計	2,386,952	3,628,198
繰延税金資産との相殺	△402,152	△373,918
繰延税金負債の純額	1,984,799	3,254,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度 (平成25年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,308千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	11,733,126
	食品	7,050,696
	精麦	2,762,993
飼料		113,496
その他		77,492
合計		21,737,803

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	12,176,838
	食品	7,374,406
	精麦	2,877,879
飼料		88,463
その他		69,039
合計		22,586,625

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,139円71銭	1株当たり純資産額	1,263円02銭
1株当たり当期純利益金額	50円34銭	1株当たり当期純利益金額	37円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,171,569	882,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,171,569	882,039
期中平均株式数 (株)	23,275,170	23,275,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,321,145	6,178,248
受取手形	584,770	518,818
売掛金	2,758,472	2,817,561
有価証券	4,542,500	4,242,500
商品及び製品	954,799	1,021,305
原材料及び貯蔵品	2,923,502	2,983,319
前払費用	46,979	51,678
繰延税金資産	60,207	44,745
輸出見返原料差金	33,548	33,418
その他	26,959	32,669
貸倒引当金	△2,729	△2,728
流動資産合計	18,250,156	17,921,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,299,878	1,403,790
構築物	269,189	272,996
機械及び装置	996,150	1,209,085
車両運搬具	—	2,672
工具、器具及び備品	45,484	52,945
土地	5,272,651	5,238,609
リース資産	52,390	43,694
建設仮勘定	15,258	205,547
有形固定資産合計	7,951,002	8,429,341
無形固定資産		
ソフトウェア	49,466	348
のれん	20,116	11,495
電話加入権	6,449	6,449
無形固定資産合計	76,032	18,292
投資その他の資産		
投資有価証券	7,462,462	11,076,557
関係会社株式	216,110	216,110
出資金	18,999	18,711
長期貸付金	140,000	130,676
破産更生債権等	9,874	1,631
長期前払費用	36,674	33,711
会員権	94,500	87,500
その他	7,237	8,097
貸倒引当金	△72,224	△56,981
投資その他の資産合計	7,913,633	11,516,014
固定資産合計	15,940,668	19,963,649
資産合計	34,190,825	37,885,185

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,191,853	1,137,567
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	1,270,000
リース債務	18,689	20,693
未払金	265,501	264,487
未払費用	390,488	431,223
未払法人税等	433,742	284,421
未払消費税等	77,592	143,810
預り金	51,238	60,481
役員賞与引当金	36,830	34,100
その他	24,968	28,444
流動負債合計	3,872,904	4,617,227
固定負債		
長期借入金	1,234,000	64,000
リース債務	44,882	31,037
長期未払金	658,559	620,610
繰延税金負債	1,975,271	3,244,793
退職給付引当金	14,984	14,665
その他	112,990	114,348
固定負債合計	4,040,689	4,089,453
負債合計	7,913,593	8,706,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,740,000	2,740,000
固定資産圧縮積立金	375	346
別途積立金	14,650,000	15,550,000
繰越利益剰余金	1,618,315	1,352,661
利益剰余金合計	19,008,691	19,643,007
自己株式	△2,123,660	△2,123,821
株主資本合計	22,472,327	23,106,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,804,903	6,072,019
評価・換算差額等合計	3,804,903	6,072,019
純資産合計	26,277,231	29,178,503
負債純資産合計	34,190,825	37,885,185

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,754,751	21,607,066
売上原価	15,881,509	17,103,738
売上総利益	4,873,242	4,503,328
販売費及び一般管理費	3,066,088	3,234,585
営業利益	1,807,153	1,268,742
営業外収益		
受取利息	1,684	3,031
有価証券利息	4,617	4,040
受取配当金	80,762	100,489
固定資産賃貸料	22,679	24,162
その他	58,068	64,770
営業外収益合計	167,813	196,494
営業外費用		
支払利息	26,433	21,350
その他	4,802	2,666
営業外費用合計	31,236	24,017
経常利益	1,943,730	1,441,220
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,396
国庫補助金	2,571	—
特別利益合計	2,571	1,396
特別損失		
固定資産売却損	—	1,954
固定資産除却損	10,649	5,527
減損損失	21,504	—
特別損失合計	32,153	7,481
税引前当期純利益	1,914,148	1,435,135
法人税、住民税及び事業税	718,700	477,800
法人税等調整額	15,862	43,717
法人税等合計	734,562	521,517
当期純利益	1,179,586	913,617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,540,000	417	14,150,000	1,394,717	18,085,134
当期変動額									
剰余金の配当								△256,029	△256,029
配当準備積立金の 積立					200,000			△200,000	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△41		41	—
当期純利益								1,179,586	1,179,586
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△41	500,000	223,598	923,557
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	375	14,650,000	1,618,315	19,008,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,123,498	21,548,933	2,156,012	2,156,012	23,704,946
当期変動額					
剰余金の配当		△256,029			△256,029
配当準備積立金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		1,179,586			1,179,586
自己株式の取得	△162	△162			△162
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			1,648,890	1,648,890	1,648,890
当期変動額合計	△162	923,394	1,648,890	1,648,890	2,572,285
当期末残高	△2,123,660	22,472,327	3,804,903	3,804,903	26,277,231

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	375	14,650,000	1,618,315	19,008,691
当期変動額									
剰余金の配当								△279,301	△279,301
別途積立金の積立							900,000	△900,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△29		29	—
当期純利益								913,617	913,617
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△29	900,000	△265,654	634,316
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	346	15,550,000	1,352,661	19,643,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,123,660	22,472,327	3,804,903	3,804,903	26,277,231
当期変動額					
剰余金の配当		△279,301			△279,301
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		913,617			913,617
自己株式の取得	△160	△160			△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,267,116	2,267,116	2,267,116
当期変動額合計	△160	634,155	2,267,116	2,267,116	2,901,272
当期末残高	△2,123,821	23,106,483	6,072,019	6,072,019	29,178,503

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表取締役の役職の変動(平成27年3月27日付)

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	鳥越 徹	代表取締役会長執行役員

(2) その他役員の変動(平成27年3月27日付)

①新任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
監査役	池長 大五郎	営業部付部長

②退任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
参与	林 正幸	取締役専務執行役員 管理本部長

③退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
—	中村 正男	常任監査役

④取締役の役職の変動

新役職名	氏名	現役職名
取締役常務執行役員 製造本部長、エンジニアリング部 担当、経営企画室長	鵜戸 正方	取締役常務執行役員 製造本部長、エンジニアリング部・ 経営企画室担当
取締役執行役員 管理本部長、経理部長	中川 龍二三	取締役執行役員 経理部長、経営企画室長

(3) 取締役を兼務しない執行役員の変動(平成27年3月27日付)

①新任予定執行役員

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 精麦カンパニープレジデント	楠原 敏之	精麦カンパニープレジデント
執行役員 研究開発部長	倉富 治郎	研究開発部次長

②退任予定執行役員

新役職名	氏名	現役職名
嘱託 チーフ・テクニカル・アドバイザー	池田 太鹿	常務執行役員 技術サービス本部長
—	加藤 一秀	常務執行役員 技術サービス本部長代行

③執行役員の役職の変動

新役職名	氏名	現役職名
常務執行役員 品質保証室長	小田 博之	常務執行役員 内部監査室長
執行役員 内部監査室長	柴田 弘幸	執行役員 製造部長

(4) ご参考

上記の変動により、当社取締役及び監査役並びに執行役員の変動は別紙の通りとなります。

(別紙)

①取締役及び監査役

	担当又は主たる職名等	氏名
取締役名誉会長		山下 義治
代表取締役会長		鳥越 徹
代表取締役 社長執行役員		高峰 和宏
取締役常務執行役員	製造本部長、エンジニアリング部担当、 経営企画室長	鶴戸 正方
取締役執行役員	管理本部長、経理部長	中川 龍二三
取締役(社外・非常勤)	西部瓦斯株式会社 代表取締役会長	田中 優次
常任監査役		楠原 秀俊
監査役		池長 大五郎
監査役(社外・非常勤)	弁護士	山出 和幸
監査役(社外・非常勤)	公認会計士、税理士	秀島 正博

(注) 取締役 田中優次氏は社外取締役です。

監査役 山出和幸氏及び同 秀島正博氏は社外監査役です。

②取締役を兼務しない執行役員

	担当又は主たる職名等	氏名
常務執行役員	品質保証室長	小田 博之
常務執行役員	営業本部長、広島営業所・福岡営業所担当	久保田 稔
常務執行役員	研究開発本部長	渋田 隆伸
執行役員	営業企画部長	丸山 明
執行役員	内部監査室長	柴田 弘幸
執行役員	営業本部長代理、大阪営業所長	馬場 利通
執行役員	総務部長	永島 正章
執行役員	営業本部長代理、東京営業所・仙台営業所・ 名古屋営業所担当	阪東 一光
執行役員	精麦カンパニープレジデント	楠原 敏之
執行役員	研究開発部長	倉富 治郎

以 上